

(案)

---

自動販売機  
(清涼飲料水)  
設置事業者募集要項

---

令和 6 年 1 月  
大阪広域環境施設組合

## 目 次

	ページ
1 公募物件 .....	1
2 応募資格要件 .....	1
3 自動販売機の設置条件等 .....	3
4 現地見学（案内） .....	4
5 応募申込手続 .....	5
6 質疑書の提出及び回答 .....	5
7 価格提案書の提出及び審査 .....	6
8 使用許可の決定について .....	8
9 設置予定事業者の決定の取消し .....	8
10 使用料の納付 .....	8
11 その他 .....	8
事務フロー図 .....	9
公募物件調書 .....	10
応募申込書、誓約書、質疑書、価格提案書、委任状、行政財産使用許可 申請書、大阪広域環境施設組合行政財産使用許可書	

## 大阪広域環境施設組合自動販売機設置事業者募集要項

大阪広域環境施設組合が行う自動販売機設置事業者（以下「設置事業者」という。）の募集に参加される方は、この募集要項をよく読み、次の各事項をご承知のうえ、お申込みください。

### 1 公募物件

自動販売機（清涼飲料水）

物件番号	所在地（住居表示）	設置施設名	台数	最低使用料 (月額税抜き)
1	大阪市此花区北港白津 1-2-48	舞洲工場 本館1階東側通路口①ほか	6台	33,620円
2	大阪市平野区瓜破南 1-3-14	平野工場 1階計量室横ほか	2台	8720円
3	大阪市東淀川区南江口 3-16-6	東淀工場 1階ガバナールーム前ほか	2台	6,000円
4	大阪市東淀川区南江口 3-16-6	東淀工場 4階廊下ほか	2台	6,000円
5	大阪市住之江区北加賀屋 4丁目1-26	住之江工場 1階正面玄関ほか	2台	6,000円
6	大阪市此花区夢洲東 1丁目地先	北港事務所 1階ピロティ	1台	3,000円

※ 各自動販売機の売上は公募物件調査記載の月額平均を参考にしてください。

※ 最低使用料には、消費税及び地方消費税額（以下「消費税等」という。）を含みません。  
使用許可の際は消費税等が加算されます。

### 2 応募資格要件

次の要件をすべて満たす法人又は個人に限り応募することができます。

- (1) 成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 清涼飲料水自動販売機の設置業務（自らが管理・運営するものに限る。）について、3年以上の実績を有している者であること。
- (3) 法令等の規定により販売について許認可等を要する場合は、許認可等の免許を有していること（該当についてのみ）。
- (4) 国税及び所在地の市税の未納がないこと。
- (5) 大阪広域環境施設組合契約関係暴力団排除措置要綱（平成26年制定）第2条第4号に

規定する暴力団員又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者に該当すると認められる者でないこと。

- (6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者でないこと。

(7) 組合構成市が実施した設置事業者の公募において、価格提案後若しくは使用許可後、正当な理由なく辞退し、若しくは使用許可を取り消され又は虚偽の申告を行ってから2年を経過しない者でないこと。※大阪広域環境施設組合契約関係暴力団排除措置要綱第2条（抜粋）

この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(4) 暴力団員 暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

(5) 暴力団密接関係者 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有するものとして、次のいずれかに該当するものをいう。

ア 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者

イ 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（ウにおいて「利益の供与」という。）をした者

ウ イに定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者

エ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

オ 事業者で、次に掲げる者（ア）に掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限り。）のうち暴力団員又はアからエのいずれかに該当する者のあるもの

(ア) 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）

(イ) 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者

(ロ) 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にある者であって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にあるもの

(ハ) 事実上事業者の経営に参加していると認められる者

カ アからオのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

### 3 自動販売機の設置条件等

#### (1) 使用料等

##### ① 設置事業者の施設使用形態

設置事業者は、自動販売機設置場所として使用する部分について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第7項の規定に基づき、行政財産使用許可（以下「使用許可」という。）を受けて使用します。

##### ② 設置する自動販売機の機種

設置する自動販売機については、環境省が示している環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成27年2月）の判断の基準等を満たしたものであることを条件とします。

##### ③ 使用許可の期間

使用許可の期間は許可の日から1年以内とします。ただし、当初許可の日から5年を超えない範囲で更新することができます。更新しない場合は、許可期間終了の3か月前までに、書面で意思表示してください。更新する場合は、許可期間終了の30日前までに継続申請を書面で行っていただきます。（※本組合の施設利用上の理由等により更新できない場合があります。）

なお、設置事業者の都合による更新期における一部の設置の辞退はできず、更新する場合は物件番号単位でのみとなります。

また、上記②を満たさない自動販売機を設置していることが判明し、適合機種に変更するよう改善指導を行ったにも関わらず当該指導に応じない場合は、許可の更新は行いません。

##### ④ 使用料

本組合が設定する最低使用料以上で価格提案のあった最高の価格をもって使用料とします。

なお、設置事業者に決定し使用許可する際には、価格提案のあった使用料に消費税等を加算します。

##### ⑤ 保証金

設置事業者に決定し使用許可する際には、価格提案のあった使用料に消費税等を加算した額の3月分を保証金として納付していただきます。ただし許可期間分の使用料を別途発する納入通知書等により納期限までに一括して納入する場合は、保証金を免除します。

##### ⑥ その他必要経費等

光熱水費は設置事業者の負担とします。

なお、電気料金は関西電力（株）電気料金表の定額電灯小型機器料金を採用しています。

##### ⑦ 各自動販売機の売価

各自動販売機の売価は、各設置業者の判断に任せています。現在の売価は下見時に確認願います。

## (2) 使用上の制限

- ① 使用許可の条件を遵守し、行政財産使用料を確実に納付すること。
- ② 2-(3)にかかる許認可等は使用許可期間中、継続的に効力を有すること。
- ③ 自動販売機を第三者に譲渡又は転貸しないこと。
- ④ 販売品の搬入・廃棄物の搬出時間及び経路については、本組合の指示に従うこと。
- ⑤ 自動販売機の販売品目は、飲料品（乳飲料を含む。）とすること。
- ⑥ 酒類の販売は行わないこと。

## (3) 維持管理責任

- ① 商品補充、金銭管理など自動販売機の維持管理については、設置事業者が行うこと。  
また、常に商品の賞味期限に注意するとともに、売り切れ商品がないよう努めること。
- ② 自動販売機に併設して、原則として自動販売機1台に1個の割合で回収ボックスを設置するとともに設置事業者の責任で適切に回収・処分すること。
- ③ 衛生管理及び感染症対策については、関係法令等を遵守するとともに徹底を図ること。
- ④ 自動販売機を設置するにあたっては、据付面を十分に確認したうえで転倒等の危険がないようにすること。
- ⑤ 商品補充等の時間帯については、設置施設の管理者の指示に従うこと。

## 4 現地見学（案内）

現地見学は、物件番号別に次の日程で各2回行います。（表-1のとおり）

現地見학을希望する場合は、2月1日（木）午前中までに各施設担当者に必ず事前予約願います。予約なき場合は対応いたしかねますのでご注意ください。

日 時・・・令和6年2月2日（金）～ 9日（金） 全日午前10時または午後2時

場 所・・・物件番号の当該事業所（公募物件調書の地図参照）

（表-1）現地見学（案内）

物件番号	日程	設置施設名・連絡先
1	2月2日（金）午後2時・2月5日（月）午前10時	舞洲工場（06-6463-4153）
2	2月6日（火）午前10時・2月7日（水）午後2時	平野工場（06-6707-3753）
3・4	2月6日（火）午後2時・2月7日（水）午前10時	東淀工場（06-6327-4541）
5	2月8日（木）午前10時・2月9日（金）午後2時	住之江工場（06-6682-0053）
6	2月2日（金）午前10時・2月5日（月）午後2時	北港事務所（06-6467-1101）

※ 上記時間より案内を開始しますので、必ず時間までに各設置施設へお越しください。

（時間に遅れますと見学できないことがありますのでご注意ください）

※ やむを得ない状況により日程が変更される場合がありますのでご了承願います。

## 5 応募申込手続

### (1) 申込受付期間

令和6年2月13日(火)～令和6年2月22日(木)

午前9時30分～正午、午後1時～午後5時

なお、土曜日、日曜日、祝日は受付を行いません。

### (2) 申込受付場所

大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号あべのルシアス12階

大阪広域環境施設組合 総務部経理課

電話 (06) 6630-3349

### (3) 申込みに必要な書類

#### ① 応募申込書(本組合所定様式)

#### ② 誓約書(本組合所定様式 A4サイズ両面)

※ 表面と裏面を別々に印刷して使用する場合は、必ず実印の割印を押してください。

#### ③ <法人>印鑑証明書(原本)

<個人>印鑑登録証明書(原本)

#### ④ <法人>法人の登記事項証明書(原本)又は登記簿謄本(原本)(登記事項証明書の

場合は、「現在事項全部証明書」「履歴事項全部証明書」のいずれでも結構です。)

<個人>住民票の写し(マイナンバー(個人番号)の記載がないもの)

※ ③、④については、発行後3か月以内のものに限ります。

#### ⑤ 国税及び所在地の市税(個人又は法人等の市民税、固定資産税・都市計画税(土地・建物))の未納の税額がないことの証明書の写し

国税は納税証明書(その3)に限る。

#### ⑥ 事業概要

<法人> (ア) 会社概要

(イ) 直近の貸借対照表、損益計算書

<個人> (ア) 創業日、事業内容、実績等がわかるもの

(イ) 令和2年分の所得税確定申告書の写し

#### ⑦ 2-(3)にかかる許認可等の免許証の写し

### (4) 申込みの手続き

受付期間内に、申込みに必要な書類を受付場所に直接持参してください。

(郵送、電話、ファックス、インターネットによる受付は行いません。)

## 6 質疑書の提出及び回答

### (1) 受付期間

令和6年1月29日(月)～令和6年2月13日(火)

午前9時30分～正午、午後1時～午後5時

なお、土曜日、日曜日、祝日は受付を行いません。

(2) 提出方法

質疑書（本組合所定様式）により、上記受付期間内に5－(2)記載場所に持参又は電話連絡のうえファックスにより提出してください。

(3) 質疑書への回答日

令和6年2月19日（月）

(4) 回答方法

質疑内容を整理したうえで、大阪広域環境施設組合ホームページ⇒「入札契約情報」⇒「入札・契約のお知らせ」⇒「公有財産の使用許可」内に回答内容を掲載します。

## 7 価格提案書の提出及び審査

(1) 価格提案書の提出及び審査の日時

価格提案書提出の日時 令和6年2月29日（木）

午前10時30分から午前11時までに価格提案書を7－(2)記載の場所に提出ください。

午前11時から価格提案審査を行います。

(2) 価格提案書の提出及び審査の場所

大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号あべのルシアス11階

大阪広域環境施設組合入札室

(3) 提出書類等（当日持参するもの）

- ① 価格提案書
- ② 委任状（代理人により応募しようとする場合）※設置予定業者につき1枚
- ③ 実印（代理人により応募しようとする場合は委任状に押印した印鑑）

(4) 価格提案書の投函方法

- ① 応募資格者は、価格提案書に必要な事項を記入し、記名押印のうえ、入札箱に投函してください。
- ② 応募は、代理人に行わせることができます。この場合には、委任状を価格提案書と一緒に入札箱に投函してください。

(5) 応募価格の表示

応募価格は、物件番号ごとに設定している台数分の合計月額使用料（税抜き）を表示してください。

(6) 価格提案書の書換え等の禁止



応募資格者は、入札箱に投函した価格提案書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。

(7) 価格提案審査

- ① 価格提案審査は、価格提案書の投函締切り後、直ちに応募資格者立会いのもとで行います。
- ② 応募資格者が価格提案審査に立ち会わないときは、当該価格審査事務に関係のない本組合職員を立ち合わせます。
- ③ 価格提案審査に立ち会わなかった場合は、審査の結果について異議を申し立てることはできません。

なお、価格提案書審査の当日出席しなかった者又は価格提案書提出期限に遅刻した者は、棄権とみなします。

(8) 価格提案書の無効

次のいずれかに該当するものは、無効とします。

- ① 最低使用料を下回る価格によるもの。
- ② 応募参加資格がない者が価格提案したもの又は権限を証する書面の確認を受けない代理人が価格提案したもの。
- ③ 指定の日時まで提出しなかったもの。
- ④ 応募資格者の記名押印がないもの。
- ⑤ 本組合が交付した価格提案書を用いないでしたもの。
- ⑥ 同一物件について応募資格者又はその代理人が2以上の価格提案をしたときは、その全部のもの。
- ⑦ 同一物件について応募資格者及びその代理人がそれぞれ価格提案したときは、その双方のもの。
- ⑧ 同一物件について他の応募資格者の代理人を兼ね又は2人以上の代理人として価格提案したときはその全部のもの。
- ⑨ 応募価格又は応募資格者の氏名その他主要部分が識別し難いもの。
- ⑩ 訂正印のない金額の訂正、削除、挿入等によるもの。
- ⑪ 価格提案に関し不正な行為を行った者がしたもの。
- ⑫ その他価格提案に関する条件に違反したものの。

(9) 設置予定事業者の決定

設置予定事業者の決定は、本組合が設定する最低使用料以上で最高の価格をもって有効な価格提案を行った者とします。

なお、設置予定事業者の決定後、引き続き使用許可手続の説明を行います。

また、設置予定事業者に決定した者のうち、複数台数がある物件については、1台ごとの使用料明細書を提出していただきます。

ただし、1台あたりの使用料は、3,000円(税抜き)以上とします。

(10) くじによる設置予定事業者の決定

最高となるべき同価の価格提案書の投函をした者が2人以上あるときは、直ちにくじにより事業者を決定します。(当該応募資格者のうち、くじを引かない者がある場合は、本組合が指定した者(価格審査事務に関係のない職員)が応募資格者にかわってくじを引き、設置予定事業者を決定します。)

(11) 審査結果の公表

設置予定事業者を決定したときは、設置予定事業者名及び決定金額を、設置予定事業者を決定しないときは、その旨を価格提案審査に立ち会った応募申込者に公表します。

決定後は、設置予定事業者名及び決定金額を本組合ホームページに掲載します。

(12) 価格提案審査の中止

不正な価格提案が行われるおそれがあると認めるとき又は災害その他やむを得ない理由があるときは、価格提案審査を中止又は価格提案審査期日を延期することがあります。

## 8 使用許可の決定について

使用許可は、応募申込書に記載された名義により令和6年4月1日付けで行います。

## 9 設置予定事業者の決定の取消し

次のいずれかに該当する場合は、設置予定事業者としての決定を取り消します。

- ① 正当な理由なくして、指定する期日までに使用許可の手続きに応じなかった場合。
- ② 設置予定事業者が応募者の資格を失った場合。
- ③ その他設置予定事業者が本件使用許可の相手方として不相当と認められる場合。

## 10 使用料の納付

基本的には前納(4月末まで)していただきます。事情があり分納(四半期ごと、月ごと)を希望される場合は、事前に申し出てください。ただし、分納を選択されると保証金(使用料の3か月分)の納付が必要となります。なお、光熱水費については、すべて一括前納の取り扱いとなります。

## 11 その他

使用許可の手続きに関する一切の費用については、設置予定事業者の負担となります。

**募集に関する問い合わせ先：大阪広域環境施設組合 総務部経理課**

**大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号**

**あべのルシアス12階**

**電話 (06) 6630-3349**

**FAX (06) 6630-3582**

## 公募及び手続きの流れ

